

【新型コロナウイルス】クイーンズランド州政府による経済支援策の公表

2020年4月25日
在ブリスベン総領事館

22日、クイーンズランド(QLD)州政府は、新型コロナウイルスの影響を受けた QLD 州民、ビジネス及び産業を支援し、雇用を守り経済を下支えするため、史上最大規模である総額40億ドル超の緊急支援策を決定しました。これは、今後2年間(2019/20~2020/21)のコロナ禍に瀕する州経済の正常化を目指す補正予算である 2020 年 COVID-19 歳出法(22日可決、23日施行)に基づく追加支援策であり、主な支援策の概要は以下のとおりです(現在のところ、各支援策の申請・受給方法等は未公表です)。

1 医療機関・サービスの拡充【12億ドル】

発熱外来クリニック、救命救急施設、緊急措置施設及び遠隔地域用地方フライングドクター・サービスの拡充。

2 一般家庭への生活費救済【3億ドル】

州内の全210万世帯を対象とする水道・電気料金分としての 200ドル控除を含む。

3 企業への経済支援【25億ドル】

給与支払い税軽減、州政府所有不動産賃貸料軽減、(失業対策を兼ねる)雇用を必要とする企業向け就労支援、電力使用量10万 kw/h 未満の中小企業を対象とする電気料金払い戻し、酒類販売ライセンス料免除、経済活動改善後の大企業への業務拡大支援。

州政府は今次経済支援策に加え、以下の措置をとっています。

1 州民雇用支援【5億ドル】

QLD 州民を継続雇用する企業を支援するため、最大 25 万ドルを融資(最初 12 か月間無利子)。

2 土地所有税軽減【4億ドル】

賃貸人への裨益を念頭に、土地所有者への固定資産税減免。

3 地方の自治体・企業・産業支援【当初措置として 2,725 万ドル】

地方の自治体、企業、産業に対する、復興・回復戦略、特定資金援助及びカウンセリング等の総合支援パッケージ。

4 住居対策【2,470 万ドル】

自己隔離を求められる脆弱な州民の為の居所支援、ホームレス支援機関への資金援助、住居保有支援制度の拡充

詳しくは、以下の**トラッド副首相兼財務相のメディアステートメント(原文)**をご覧ください。

<http://statements.qld.gov.au/Statement/2020/4/22/palaszczuk-government-delivers-support-for-health-jobs-and-business>